

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月27日

【事業年度】 第15期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年 3月	平成20年 11月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)			139,932	149,081	154,875	169,790
経常利益 (百万円)			8,396	7,610	8,744	9,441
当期純利益 (百万円)			4,510	3,686	4,540	4,824
包括利益 (百万円)					4,541	4,826
純資産額 (百万円)			26,184	28,982	32,521	35,900
総資産額 (百万円)			53,560	56,721	62,626	68,030
1株当たり純資産額 (円)			1,175.61	1,301.23	1,460.14	1,611.85
1株当たり当期純利益金額 (円)			203.03	165.49	203.85	216.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)			48.9	51.1	51.9	52.8
自己資本利益率 (%)			18.6	13.4	14.8	14.1
株価収益率 (倍)			7.98	10.51	9.03	9.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,013	3,987	8,578	6,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,183	2,565	4,539	4,297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			768	1,213	1,101	1,527
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			12,317	12,525	15,463	16,635
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	1,600 (1,476)	1,805 (1,543)	1,903 (1,606)	2,142 (1,769)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年 3月	平成20年 11月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高又は営業収益 (百万円)	115	140	183	2,964	2,993	3,067
経常利益 (百万円)	104	105	68	2,591	2,506	2,289
当期純利益 (百万円)	83	90	28	1,841	2,352	1,979
資本金 (百万円)	3	3	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	60	4,393,554	22,273,114	22,273,114	22,273,114	22,273,114
純資産額 (百万円)	5,864	5,044	25,125	26,075	27,426	27,957
総資産額 (百万円)	10,151	8,190	25,967	26,469	27,600	28,129
1株当たり純資産額 (円)	97,737,567.63	1,148.14	1,128.05	1,170.71	1,231.35	1,255.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	()	()	40 ()	45 ()	45 ()	50 (20)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,395,520.78	20.70	2.13	82.67	105.64	88.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)						
自己資本比率 (%)	57.8	61.6	96.8	98.5	99.4	99.4
自己資本利益率 (%)	1.4	1.7	0.2	7.2	8.8	7.1
株価収益率 (倍)			760.56	21.04	17.43	23.63
配当性向 (%)			1,877.9	54.4	42.6	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106	86				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)						
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)						
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	178	138				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	8 ()	9 ()	8 ()	7 ()

(注) 1 第10期については霞が関監査法人の、第11期から第15期については三優監査法人の監査をそれぞれ受けております。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

3 第11期事業年度は、平成20年4月1日から平成20年11月30日までの8ヶ月間です。

4 第12期事業年度は、平成20年12月1日から平成21年5月31日までの6ヶ月間です。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していません。

2 【沿革】

- 平成10年4月13日 東京都町田市に有限会社ヤマモト(現当社)を設立。
- 平成18年5月1日 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)により、特例有限会社(株式会社)へ移行。
- 平成18年11月22日 有限会社ヤマモトより株式会社ヤマモトへの商号変更により特例有限会社から通常の株式会社へ移行。
- 平成19年4月4日 本店所在地を東京都町田市より横浜市(青葉区つつじヶ丘)へ変更。
- 平成20年7月16日 発行可能株式総数を60株から88,000,000株に変更。
- 平成20年7月23日 当社の不動産事業に関して有する権利義務を分割により設立する株式会社メディカルプランニングに承継させる新設分割を実施。
商号を「株式会社クリエイイトエス・ディーホールディングス」に変更。
当社は、取締役会において、平成20年8月15日を効力発生日として、当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を行うことを決議。
当社と株式会社クリエイイトエス・ディーは、株主総会の承認を前提として、取締役会において承認の上、株式交換契約を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき本株式交換に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成20年8月15日 当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を実施。
- 平成20年8月22日 株式会社クリエイイトエス・ディーの定時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議。
- 平成20年10月31日 当社の臨時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議及び商号を「株式会社クリエイイトSDホールディングス」に、決算月を5月31日に変更。
- 平成21年3月1日 株式交換により、株式会社クリエイイトエス・ディーは当社の完全子会社となる。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成21年4月3日 全株式の取得により、ウェルライフ株式会社は当社の完全子会社となる。
- 平成22年6月8日 連結子会社ウェルライフ株式会社からデイサービス事業を承継した株式会社サロンデイを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（株式会社クリエイトSDホールディングス）及び子会社5社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

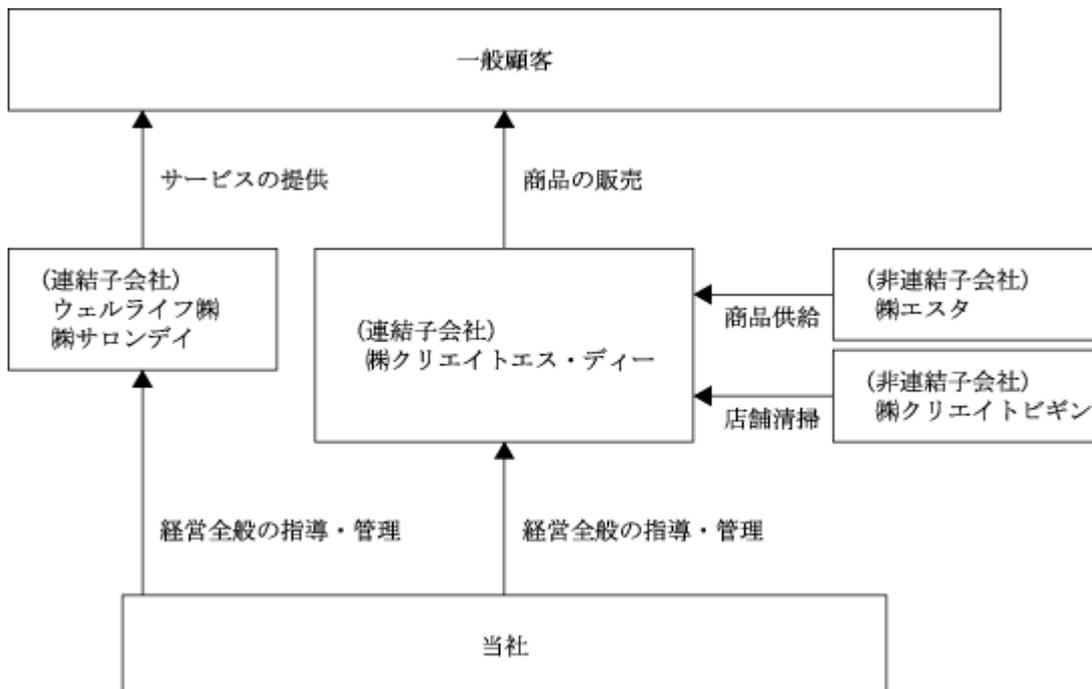
当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

小売販売業：主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であり株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。

製造企画、販売業：株式会社クリエイトエス・ディーが販売するプライベートブランド商品の製造企画を子会社（株式会社エスタ）が担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当社との関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイトエス・ ディー (注)1.2.3.	神奈川県横浜市青 葉区	1,305	医薬品、化粧品等の小売 販売業	100	役員の兼任12名
ウェルライフ株式会社	東京都足立区	338	有料老人 ホームの経 営	100	役員の兼任2名 役員の派遣1名
株式会社サロンディ	神奈川県横浜市青 葉区	35	サービス 施設の経 営	100	役員の兼任2名 役員の派遣2名

(注)1. 株式会社クリエイトエス・ディーは、同社が販売するプライベートブランド商品の製造・企画を行う株式会社エスタ、同社の店舗内清掃等を行う株式会社クリエイトビギンの2社の株式を100%所有しております。当社である常務取締役山本いつ子は株式会社クリエイトビギンの取締役を、取締役高木均は株式会社エスタの代表取締役社長を兼任しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社クリエイトエス・ディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高	168,711百万円
(2) 経常利益	9,076百万円
(3) 当期純利益	4,765百万円
(4) 純資産額	32,476百万円
(5) 総資産額	63,451百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業及び調剤薬局事業	2,075(1,643)
有料老人ホームの運営	12 (48)
デイサービス施設の経営	55 (78)
合計	2,142(1,769)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. パートタイマー社員(1日8時間換算)は期中平均人員を()外数で記載しております。
 3. 従業員数が前連結会計年度に比べ239(163)名増加しておりますが、これは主としてドラッグストア事業の新規店舗出店による店舗数の増加に対応するために積極的に採用を行ったことによるものであります。

(2) 当社の従業員の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7名	43.9歳	7.2年	891,505

- (注) 1. 当社従業員は、すべて連結子会社の(株)クリエイトエス・ディーからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては当該会社の勤続年数を通算しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 平均年間給与は当社負担額のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社完全子会社である株式会社クリエイトエス・ディーにおいて、平成21年9月24日付でクリエイトエス・ディーユニオンが結成され、上部団体としてUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、完全子会社であるウェルライフ株式会社及び株式会社サロンデイには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による影響から徐々に復旧が進み、回復基調に転じてきております。一方、欧州の経済不安など海外景気に対する不安感による円高の進行などから、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。個人消費につきましても、雇用環境の厳しい状態が続いていることなどから、消費全体ではデフレ状態から脱却できず低迷したままとなっております。

ドラッグストア業界におきましては、大震災直後の自粛ムードが徐々に沈静化し、持ち直しの兆しが出てまいりましたが、上記のような環境や所得の伸び悩みなどによる不安から消費マインドの低下が継続しております。また、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び登録販売者によるカウンセリング販売の強化や、健康相談会(65店舗)、ママとベビーの栄養相談会(52店舗)を継続的に定例開催することなどにより、顧客満足度の向上に引き続き取り組んでまいりました。

また、年2回の決算チラシに加えて、消費頻度の高い商品を中心とした「店頭配布チラシ」による販促や、米・冷凍食品・パン等の食料品の「曜日別セール」による販促を、年間を通して実施してまいりました。商品においては、花粉症関連商品は低調であったものの、季節品の集中販売などに取り組むことでカバーいたしました。また、お客様の利便性を高めるべく、野菜取扱い店舗の拡大やデザート・惣菜の導入等、日配品の品揃えの刷新を進めてまいりました。

新規出店につきましては、28店舗の出店を行いました。一方で、スクラップアンドビルド及び経営効率化の観点などから3店舗(うち、調剤薬局併設店1店舗)の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、調剤専門薬局において、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図ってまいりました。またドラッグストアへの併設薬局においては、処方箋発行枚数の増加及び患者様の面分業薬局に対する認知度の高まりを受けて好調に推移いたしました。さらに、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を29施設に拡大(前期末比11施設増)して実施してまいりました。

新規出店につきましては、過去最多の13店舗(うち、ドラッグストアへの併設8店舗)を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

老人ホーム介護業界は、入居一時金に関する法改正、サービス付高齢者向け住宅の創設、介護報酬の改訂などで環境は大きく変わりつつあります。当社グループではこうした動きに対応し、介護付有料老人ホームの入居一時金、月額利用料金等の見直しを行い、多くの入居希望者のニーズにあった価格体系に改訂するとともに、居室のリニューアル、レクリエーションメニューの拡充なども進め、サービスの向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、筋力トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンターの多店舗化を図り事業拡大を目指しております。新規施設につきましては、14施設を開設いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では354店舗(うちF C 2店舗)、調剤薬局事業では調剤専門薬局22店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局39店舗(うちF C 1店舗)の合計61店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業では24施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は169,790百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は9,124百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は9,441百万円(前年同期比8.0%増)、当期純利益は4,824百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は16,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,172百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,997百万円(前年同期比1,580百万円の収入減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,165百万円、減価償却費2,121百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が4,491百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,297百万円(前年同期比241百万円の支出減)となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,861百万円及び出店仮勘定の増加による支出811百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,527百万円(前年同期比426百万円の支出増)となりました。これは長期借入金の返済79百万円、配当金の支払1,447百万円の結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別品目別売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業			
医薬品	30,838	18.2	102.5
化粧品	27,934	16.4	106.2
食料品	59,791	35.2	117.9
日用雑貨品	31,402	18.5	106.4
その他	11,878	7.0	99.9
小計	161,846	95.3	109.0
調剤薬局事業	6,865	4.0	122.7
有料老人ホーム事業	794	0.5	112.2
デイサービス事業	284	0.2	391.5
合計	169,790	100.0	109.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期の有料老人ホーム事業には、事業承継前のデイサービス事業を含んでおります。

地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	期別	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
神奈川県		93,138	60.1	103,128	60.7
東京都		21,418	13.8	23,975	14.1
静岡県		23,770	15.4	25,836	15.2
埼玉県		5,269	3.4	5,318	3.1
千葉県		6,099	3.9	6,718	4.0
群馬県		1,946	1.3	1,605	1.0
茨城県		3,232	2.1	3,207	1.9
合計		154,875	100.0	169,790	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業			
医薬品	19,071	15.3	105.8
化粧品	18,042	14.5	103.9
食料品	50,441	40.5	119.5
日用雑貨品	23,598	19.0	107.9
その他	9,121	7.3	103.0
小計	120,276	96.6	111.0
調剤薬局事業	4,223	3.4	122.8
有料老人ホーム事業			
デイサービス事業			
合計	124,499	100.0	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は、各社とも依然として積極的な新規出店、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。また、改正薬事法の施行により副作用リスクの小さい一般大衆薬販売については、他業態を含めた競合の時代を迎えております。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指して、出店等による業容の拡大を続けてまいります。出店立地については、郊外のみならず、都心の買物不便地域等、新たな立地及び業態の開発を図ってまいります。あわせて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、より強固な営業基盤をつくるために、お客様のニーズにあった棚替等を実施することにより、鮮度の高い売場づくりに取り組むとともに、新たな商品群の導入による品揃えの拡充を図ることで、お客様にとっての利便性を高めてまいります。また、「極めて感じの良い対応」を継続して徹底・実践すること、及び薬剤師・登録販売者等の有資格者のスキルアップにより、お客様の問題解決を図ることで顧客満足度を高めてまいります。

調剤薬局事業におきましては、ドラッグストアへの併設を中心として出店してまいります。また高齢化社会への対応の一環として進めております外部医療機関、介護施設等との連携による訪問服薬指導については、連携先を開拓することで展開を拡大してまいります。あわせて、担当する薬剤師のより高度な知識及びコミュニケーション能力の開発にも取り組んでまいります。

有料老人ホーム事業におきましては、法改正などの環境変化に対応して、入居一時金、利用料金等の更なる見直し及びサービスレベルの向上を図ってまいります。また、デイサービス事業につきましては、同種の機能訓練型デイサービスも増加していることなどから、機能訓練メニューの充実を図りつつ、新規開設による拡大に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項

法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

医薬品販売の規制緩和

平成21年6月より施行された改正薬事法により、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

出店政策について

当社グループは平成24年5月31日現在、直営ドラッグストア352店舗（うち調剤薬局併設38店舗）、FCドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局22店舗の合計376店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの利益計画に影響を与える可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	期別 平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高	127,817	139,932	149,081	154,875	169,790
営業利益	7,732	8,175	7,279	8,442	9,124
経常利益	7,860	8,396	7,610	8,744	9,441
当期純利益	4,260	4,510	3,686	4,540	4,824
期末店舗数	268店	300店	319店	346店	376店

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．平成20年5月期までは株式会社クリエイトエス・ディーの業績数値等を記載しております。

調剤業務について

医薬分業が進展するに従い、処方箋の応需枚数が飛躍的に増加することが予想されます。当社グループでは、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防ぐべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

(イ)「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

*他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

(ロ)「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

(ハ)医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

(ニ)調剤ミス防止10カ条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、調剤業務を行う全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生した場合には、将来訴訟を受ける可能性があります。

薬剤師、登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害等について

当社グループの店舗及び施設を含む地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、店舗等に物理的な障害が生じた場合、被害状況によっては販売活動・流通・仕入活動が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は68,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,404百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が538百万円、商品が942百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が2,192百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は32,129百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,025百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2,020百万円、未払法人税等が530百万円、退職給付引当金が845百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は35,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,379百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,447百万円による減少、当期純利益4,824百万円を計上したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は169,790百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は9,124百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は9,441百万円（前年同期比8.0%増）、当期純利益は4,824百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は16,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,172百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,997百万円（前年同期比1,580百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,165百万円、減価償却費2,121百万円及び法人税等の支払額4,491百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,297百万円（前年同期比241百万円の支出減）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,861百万円及び出店仮勘定の増加による支出811百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,527百万円（前年同期比426百万円の支出増）となりました。これは長期借入金の返済79百万円、配当金の支払1,447百万円の結果であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は5,013百万円で、その主なものは新規出店に伴い取得した有形固定資産、店舗賃貸借に係る建設協力金、敷金・保証金及び出店予約金などであり、また、有形固定資産の一部に本社（平成23年7月移転）の土地、建物及び構築物購入分を含んでおります。

なお、所要資金は自己資金により賄っております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(株)クリエイトエス・ディー

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (214店舗) (注)4	店舗	2,834	1,088	1,859 (12,231)	3,011	8,794	1,070 (942)
東京都 (57店舗) (注)4,5	店舗	438	306		697	1,442	279 (195)
静岡県 (60店舗)	店舗	1,636	450	250 (2,759)	833	3,170	291 (288)
埼玉県 (14店舗) (注)4	店舗	314	71		139	525	69 (61)
千葉県 (19店舗) (注)4	店舗	204	99		174	478	96 (61)
群馬県 (5店舗)	店舗	198	15		40	253	16 (22)
茨城県 (7店舗)	店舗	35	35		94	165	37 (31)
愛知県 (未出店)	出店準備						7 ()
神奈川県 (本部・その他)	事務所	610	87	1,204 (3,664)	196	2,099	210 (43)
合計		6,273	2,155	3,313 (18,654)	5,186	16,929	2,075 (1,643)

(注)1. 「その他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。

2. 「その他」は建設協力金173百万円、敷金及び保証金4,923百万円、長期前払費用89百万円であり、出店仮勘定は含めておりません。
3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。
4. 調剤専門薬局が、神奈川県13店舗、東京都5店舗、埼玉県1店舗及び千葉県3店舗含まれております。
5. FCドラッグストア2店舗(うち調剤薬局併設店1店舗)が含まれております。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
各店舗	店舗設備	76	293

ウェルライフ(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	その他有形固定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都 (2施設)	施設	137	3	222 (1,000)	1,217	1,635	12 (48)

- (注) 1. 「その他有形固定資産」の主なものは車両運搬具、工具器具備品であります。
2. 「その他」は敷金及び保証金1,217百万円であります。
3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

(株)サロンデイ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	その他有形固定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (19施設)	施設	55	21		10	87	46 (61)
東京都 (5施設)	施設	9	5		6	21	9 (17)
合計		65	26		17	109	55 (78)

- (注) 1. 「その他有形固定資産」の主なものは車両運搬具、工具器具備品であります。
2. 「その他」は敷金及び保証金13百万円、長期前払費用3百万円であります。
3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については次のとおり計画いたしておりますが、詳細は未定であります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額(百万円)	既支払額(百万円)	
各店舗	6,200	866	自己資金

(注) 上記金額には消費税を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月15日 (注)1	4,393,494	4,393,554		3		
平成21年3月1日 (注)2	17,879,560	22,273,114	997	1,000	23,595	23,595
平成21年3月1日 (注)3		22,273,114		1,000	15,000	8,595

(注) 1 当社は、平成20年8月15日を効力発生日として、当社の普通株式1株を73,225.9株の割合にて分割する株式の分割を実施いたしました。

2 平成21年3月1日の発行済株式総数については、平成21年3月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

3 当社は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会において、本株式交換がその効力を生じることを条件に、平成21年3月1日を効力発生日とし、資本準備金を15,000百万円減少させることを決議しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	17	76	90	2	9,052	9,265	
所有株式数 (単元)		20,522	1,670	25,894	27,914	5	146,712	222,717	1,414
所有株式数 の割合(%)		9.21	0.75	11.63	12.53	0.00	65.88	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	6,178	27.73
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	4,665	20.94
合同会社ACAアセット	東京都千代田区平河町2丁目16-15	2,228	10.00
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックフ アンド(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,068	9.28
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	1,045	4.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	844	3.79
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	468	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	282	1.26
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	129	0.58
(株)Pal tac	大阪府大阪市中央区本町橋2-46	122	0.54
計		18,032	80.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,700	222,717	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,414		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,717	

【自己株式等】

当社は、自己株式を保有していません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、あわせて財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図ることを基本としております。具体的な利益還元策として、株主の皆様からお預かりしている資金に対する還元という観点及び業績を反映しつつ安定的に配当するという考えのもとに、連結純資産配当率を尺度とし、当面は同比率3%を目処に配当を実施したいと考えております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成24年8月24日開催の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当30円（中間配当20円と合わせ年間50円）とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業規模の拡大を図ることにより、更なる企業価値向上に努めるために有効利用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年1月9日 取締役会決議	445	20
平成24年8月24日 定時株主総会決議	668	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年11月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)		1,840	2,385	1,978	2,275
最低(円)		1,320	1,500	1,550	1,531

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社株式は、平成21年3月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,621	1,758	1,873	2,111	2,275	2,250
最低(円)	1,531	1,599	1,734	1,825	2,063	2,010

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山本久雄	昭和23年4月7日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成14年8月 平成15年5月 平成20年10月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 代表取締役社長就任 有限会社ヤマモト(現当社)設立 代表取締役社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 代表取締役会長就任(現任) グレートアンドグランド株式会社 取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)1	4,665,355
代表取締役 社長		廣瀬泰三	昭和33年5月25日生	昭和56年4月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成2年12月 平成19年1月 平成19年10月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年2月 平成24年8月	エーザイ株式会社入社 広栄薬品株式会社入社 同社専務取締役就任 株式会社コーエイドラッグ設立 代表取締役社長就任 株式会社住商ドラッグストアーズ 代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 社長付 同社取締役就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	21,100
常務取締役	人事部長	山本いつ子	昭和25年9月4日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成18年12月 平成20年10月 平成20年12月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 取締役就任 有限会社ヤマモト(現当社)取締役 就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役人材開発部長就任 同社常務取締役人材開発部長就任 株式会社クリエイトピギン取締役 就任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 常務取締役人事本部長就任(現 任) 当社常務取締役就任 当社常務取締役人事部長就任(現 任)	(注)1	1,045,355
取締役 相談役		若尾鐵志郎	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成13年5月 平成13年8月 平成14年8月 平成20年7月 平成24年8月	株式会社主婦の店ダイエー(現株 式会社ダイエー)入社 同社取締役店舗企画本部長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 執行役員副社長 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 株式会社ヤマモト(現当社)代表取 締役社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役相談役就任(現任) 当社取締役相談役就任(現任)	(注)1	82,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		齊藤 宰	昭和35年4月27日生	昭和59年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年8月 平成20年7月	有限会社ハヤカワボディークラブ ト入社 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社ゾーンマネージャー就任 同社店舗運営グループ長就任 同社取締役店舗運営部長就任 同社取締役店舗運営本部長就任 (現任) 株式会社ヤマモト(現当社)取締役 就任(現任)	(注)1	43,400
取締役		中浦 茂人	昭和29年11月7日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月 平成23年9月	株式会社ダイエー入社 同社東北エリア エリアマネー ジャー就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社経営企画室長就任 同社取締役経営企画室長就任 ㈱ヤマモト(現当社)取締役就任 当社取締役経営企画部長就任 ㈱クリエイトエス・ディー取締役 宅配事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	3,400
取締役		高木 均	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 平成15年2月 平成17年4月 平成18年2月 平成19年8月 平成20年7月	株式会社ダイエー入社 同社商品本部長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社執行役員商品本部長就任 株式会社エスタ代表取締役社長就 任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役商品本部長就任(現任) 株式会社ヤマモト(現当社)取締役 就任(現任)	(注)1	9,300
取締役	経営企画部長	笠川 薫 朗	昭和32年7月11日生	昭和55年4月 平成11年2月 平成12年5月 平成14年4月 平成14年9月 平成18年12月 平成20年10月 平成23年8月 平成23年9月	株式会社ダイエー入社 同社労務企画部長就任 株式会社ダイエーオリンピックス ポーツクラブ取締役人事部長就任 コナミスポーツ株式会社執行役員 事業統合室長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 人事開発部次長就任 株式会社クリエイトビギン代表取 締役社長(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 執行役員人事本部人事部長就任 同社取締役人事本部人事部長就任 当社取締役就任 当社取締役経営企画部長就任(現 任) 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役経営企画室長就任(現任)	(注)1	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		江口 温	昭和22年2月21日生	昭和45年4月 平成6年5月 平成9年11月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年8月	株式会社ダイエー入社 ダイエー投資顧問株式会社代表取締役社長就任 株式会社ダイエーオリックス スポーツクラブ経営企画室長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 経理部長就任 同社取締役経理部長就任 当社取締役就任 当社取締役経理部長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役経理管掌就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	2,900
常勤監査役		馬庭 修一	昭和22年3月10日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成14年1月 平成15年4月 平成17年8月 平成20年7月 平成21年8月	ウェストン株式会社(現ユニデン 株式会社)入社 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社経営企画室主席就任 同社常勤監査役就任 同社監査役就任 ㈱ヤマモト(現当社)監査役就任 株式会社クリエイトエス・ディー 常勤監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	3,300
監査役		原 幸雄	昭和19年4月7日生	昭和45年3月 平成9年5月 平成13年5月 平成17年9月 平成23年8月 平成24年8月 平成24年8月	株式会社丸悦ストアー(現株式会 社マルエツ)入社 同社取締役販売本部長就任 同社常勤監査役就任 株式会社オカフーズ取締役副社長 就任 同社監査役就任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	2,000
監査役		小林 正	昭和23年1月31日生	昭和46年4月 平成6年9月 平成14年6月 平成15年5月 平成19年6月 平成24年8月 平成24年8月	株式会社ダイエー入社 同社財務本部副本部長就任 株式会社マルエツ財務経理室副室 長就任 同社取締役財務経理室長就任 株式会社ノッキングオン常勤監査 役就任 株式会社クリエイトエス・ディー 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計							5,879,510

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年8月24日開催の定時株主総会の終結時から1年間であり、
2 監査役の任期は、平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結時から4年以内に終了する最終の事業年度に
関する定時株主総会の終結時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年8月24日開催の定時株主総会の終結時から4年以内に終了する最終の事業年度に
関する定時株主総会の終結時までであります。
4 常務取締役山本いつ子は、代表取締役会長山本久雄の配偶者であります。
5 監査役のうち、原幸雄氏及び小林正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

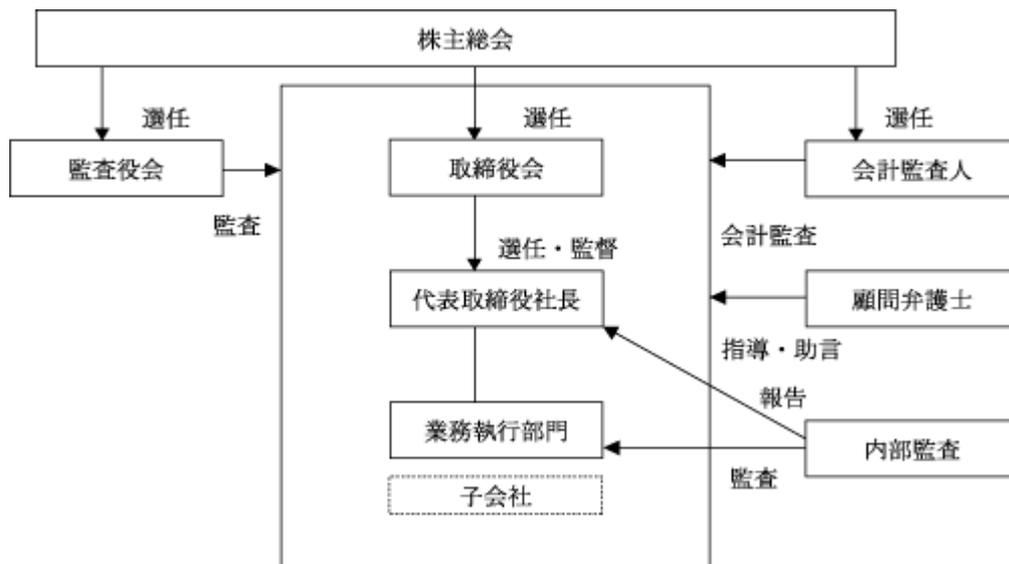
これを実現するために、株主の皆様の権利保護、平等性の確保、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、地域社会、従業員等）との良好な関係の構築、情報開示の充実及び株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

取締役会は、8名で構成し、法令等に定める重要事項の意思決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は社外監査役を含む4名で構成し、監査役は取締役会に出席するほか、社内の主要会議に出席し取締役等の職務を監査しており、月1回適宜開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みを図で示すと次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営戦略及び事業計画の執行に関する最高意思決定機関、また取締役の業務執行の監督を適正に実行する機関として、取締役8名及び監査役4名（うち社外監査役2名）で構成運営されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。なお、その他の会議についても監査役が参加できる体制をとっております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況については以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章たる「行動規範」をあらゆる行動の規範とする。また、総務部を主管部署として内部統制システムの構築・維持・向上を図るとともに、必要に応じて各担当部署にて、規制・ガイドライン・マニュアル等を策定し徹底を図るものとする。

- ・内部監査部門として内部監査室に内部監査機能を持たせるとともに、コンプライアンスの総括部署として、総務部にその機能を持たせる。
- ・監査役会は、必要に応じて内部監査室長に対して内部監査に関する調査を求めることができる。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する問題についての社内報告体制として、総務部長を情報受領者とする社内通報システムを整備し、「内部通報規程」に基づきその運用を行うこととする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に関する情報については、「稟議規程」「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理するとともに、規程に定められた年限は閲覧可能な状態を維持することとする。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下 から のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

法的規制に係るリスク

薬事法等による許認可に係るリスク

医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク

出店の進捗に係るリスク

調剤業務の医療過誤に係るリスク

薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク

個人情報の管理に係るリスク

- ・リスク管理に当たっては、「職務分掌権限規程」に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、管理体制を構築するものとする。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に会長、社長によるトップミーティングで方向性を確認し、取締役会の承認を得て執行するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務分掌権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

(5)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する「行動規範」を定め、これを基礎として意思決定、業務執行を行うものとする。

取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

- ・子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンスに関する問題があると認められた場合には、内部監査室長又は総務部長に報告するものとする。

内部監査室長又は総務部長は直ちに監査役会に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとする。監査役会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(6) 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会の職務を補助すべき使用人は特別にこれを定めることはせず、監査役会の判断のもとに必要なに応じて、適宜、業務関連部署にその業務の補助に当たらせることとする。監査役が業務補助者の独立性について疑義を持った場合には、取締役会に報告するとともに、その是正を求めることができるものとする。
- ・ 監査役補助者は当該業務の執行に関して、取締役以下監査役補助者の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととする。

(7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項及び時期についてあらかじめ監査役会と協議するものとし、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- ・ 「内部通報規程」に定める内部者通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスに関する問題について監査役会への適切な報告体制を確保するものとする。
- ・ 監査役会は、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、経営方針、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

社会秩序や市民生活の安全を脅かす反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

また、総務部を対応統括部署として情報の一元管理、警察等の外部専門機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、これを継続・深耕するとともに、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備・強化を推進する。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規定を定めるとともに財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
- ・ 内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行う、主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じる。

二．リスク管理体制の整備の状況

上記八(3)記載のとおり、当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下 からのリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者を、「職務分掌権限規程」に基づき決定し、リスク管理体制を構築することとします。

法的規制に係るリスク

- a. 薬事法等による許認可に係るリスク
 - b. 医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク
- 出店の進捗に係るリスク
調剤業務の医療過誤に係るリスク
薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク

個人情報管理に係るリスク

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に抑える体制を整えることとします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制監査部門として内部監査室（2名）を設置し、当社及びその子会社の業務が法令、社内規程及び業務マニュアルに従って実行されているか確認する等の方法により内部監査を行うこととし、その結果は代表取締役社長に報告されています。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査は、各監査役が毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、常勤監査役がその他重要な会議に出席、各議事録の閲覧及び稟議書の確認等を行うことにより実施されております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても確認を行っております。

なお、当社は、その他監査役監査について、上記八(6)ないし(8)についての決定をしております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、その内1名は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を保有しておりますが、その他当社との人的関係、取引関係及びその他利害関係については該当事項ありません。

社外監査役原幸雄及び社外監査役小林正は企業経営に関する豊富な知識と経験及び他社の取締役や監査役として会社経営に関与した経験があり、客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため、選任しております。

社外監査役は、監査方針に基づき毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行の監督をする他、常勤監査役から情報、資料の提供や説明を受け外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、当社の内部監査室及び会計監査人と定期的に会議を開催し情報交換・意見交換を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、当社には社外役員の独立性に関する一定の基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	328	229	98		9
監査役 (社外監査役を除く)	22	17	4		2
社外監査役	13	10	3		2

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等を年額7億円以内(ただし、使用人分給与及び賞与は含まない。)、監査役の報酬等を年額7千万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社クリエイトエス・ディーについて、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ココカラファイン ホールディングス	4,473	8	業界動向把握のため
(株)横浜銀行	11,700	4	取引関係強化のため
(株)カワチ薬品	1,800	2	業界動向把握のため
大正製薬(株)	1,100	2	業界動向把握のため
(株)サンドラッグ	400	0	業界動向把握のため
(株)CFSCコーポレー ション	1,000	0	業界動向把握のため
(株)マツモトキヨシホー ルディングス	200	0	業界動向把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ココカラファイン ホールディングス	4,473	12	業界動向把握のため
(株)横浜銀行	11,700	4	取引関係強化のため
(株)カワチ薬品	1,800	2	業界動向把握のため
大正製薬ホールディング ス(株)	330	1	業界動向把握のため
(株)サンドラッグ	400	0	業界動向把握のため
(株)CFSCコーポレー ション	1,000	0	業界動向把握のため
(株)マツモトキヨシホー ルディングス	200	0	業界動向把握のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に三優監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昌敏、岩田亘人の両氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨の定款の定めをおいております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨の定款の定めをおいております。

取締役及び監査役の定数

当社は、当社の取締役は、10名以内とする旨の定款の定めをおいております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本施策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8		8	
連結子会社	30		30	
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,463	7,635
売掛金	2,714	3,252
有価証券	9,000	9,000
商品	14,022	14,965
貯蔵品	117	133
繰延税金資産	946	1,381
その他	3,305	3,410
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	36,559	39,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,389	2 12,588
減価償却累計額	5,244	6,112
建物及び構築物（純額）	6,144	6,476
車両運搬具	27	63
減価償却累計額	11	46
車両運搬具（純額）	15	17
土地	2 2,924	2 3,536
建設仮勘定	55	-
その他	7,281	8,279
減価償却累計額	5,201	6,111
その他（純額）	2,080	2,167
有形固定資産合計	11,221	12,198
無形固定資産		
のれん	22	9
その他	181	307
無形固定資産合計	203	316
投資その他の資産		
投資有価証券	1 113	1 117
長期貸付金	5,805	6,318
繰延税金資産	819	852
敷金及び保証金	2 5,757	2 6,154
その他	2,170	2,326
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	14,641	15,745
固定資産合計	26,067	28,260
資産合計	62,626	68,030

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,189	22,209
1年内返済予定の長期借入金	2 73	2 40
未払法人税等	2,263	2,793
繰延税金負債	15	-
賞与引当金	119	144
役員賞与引当金	102	113
ポイント引当金	700	811
店舗閉鎖損失引当金	16	-
資産除去債務	12	15
その他	3,677	3,952
流動負債合計	27,169	30,079
固定負債		
長期借入金	2 293	2 246
退職給付引当金	1,018	172
負ののれん	231	152
資産除去債務	440	499
その他	951	979
固定負債合計	2,934	2,050
負債合計	30,104	32,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	30,584	33,960
株主資本合計	32,518	35,895
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2	5
その他の包括利益累計額合計	2	5
純資産合計	32,521	35,900
負債純資産合計	62,626	68,030

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	154,875	169,790
売上原価	113,248	124,666
売上総利益	41,627	45,123
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	700	811
給料及び手当	12,119	13,181
賞与引当金繰入額	109	129
役員賞与引当金繰入額	102	113
退職給付費用	190	198
減価償却費	1,972	2,039
地代家賃	6,738	7,351
その他	11,253	12,175
販売費及び一般管理費合計	33,184	35,999
営業利益	8,442	9,124
営業外収益		
受取利息	115	121
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	51	46
負ののれん償却額	79	79
その他	65	77
営業外収益合計	314	326
営業外費用		
支払利息	8	7
支払補償費	3	1
その他	0	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	8,744	9,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	4
投資有価証券売却益	3	-
補助金収入	-	21
その他	-	0
特別利益合計	30	26

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
減損損失	2 561	2 218
リース解約損	2	42
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
固定資産圧縮損	-	21
その他	64	19
特別損失合計	756	302
税金等調整前当期純利益	8,018	9,165
法人税、住民税及び事業税	3,721	4,525
過年度法人税等	-	300
法人税等調整額	243	484
法人税等合計	3,478	4,340
少数株主損益調整前当期純利益	4,540	4,824
少数株主利益	-	-
当期純利益	4,540	4,824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,540	4,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益合計	1	2
包括利益	4,541	4,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,541	4,826
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	934	934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934	934
利益剰余金		
当期首残高	27,046	30,584
当期変動額		
剰余金の配当	1,002	1,447
当期純利益	4,540	4,824
当期変動額合計	3,538	3,376
当期末残高	30,584	33,960
株主資本合計		
当期首残高	28,980	32,518
当期変動額		
剰余金の配当	1,002	1,447
当期純利益	4,540	4,824
当期変動額合計	3,538	3,376
当期末残高	32,518	35,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2	5

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,982	32,521
当期変動額		
剰余金の配当	1,002	1,447
当期純利益	4,540	4,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	3,539	3,379
当期末残高	32,521	35,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,018	9,165
減価償却費	1,999	2,121
減損損失	561	218
負ののれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	24
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	38	11
ポイント引当金の増減額（ は減少）	100	111
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	64	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	167	845
受取利息及び受取配当金	117	122
支払利息	8	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
売上債権の増減額（ は増加）	319	538
たな卸資産の増減額（ は増加）	856	959
仕入債務の増減額（ は減少）	699	2,020
その他	302	154
小計	12,254	10,970
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	3,678	4,491
法人税等の還付額	-	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,578	6,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,463	2,861
無形固定資産の取得による支出	10	183
長期貸付けによる支出	689	796
長期貸付金の回収による収入	540	612
長期前払費用の取得による支出	158	153
建設協力金の回収による収入	99	74
敷金及び保証金の差入による支出	266	208
敷金及び保証金の回収による収入	36	20
出店仮勘定による支出	671	811
その他	43	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,539	4,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	98	79
配当金の支払額	1,002	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	1,527

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,938	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	12,525	15,463
現金及び現金同等物の期末残高	15,463	16,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)クリエイトエス・ディー

ウェルライフ(株)

(株)サロンデイ

(2) 非連結子会社の名称

(株)エスタ

(株)クリエイトビギン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)エスタ

(株)クリエイトビギン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、ウェルライフ(株)は決算日を5月31日に変更し、連結決算日が同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

主として売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

車両運搬具 2年～6年

工具器具備品 5年～10年

無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社の連結子会社である株式会社クリエイトエス・ディーは、退職給付財政の健全化を図るため、当連結会計年度において現金1,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

（4）のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、一部の子会社における控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準）

（1）「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

a. 連結貸借対照表での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま（又は資産）として計上することになります。

b. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになります。

適用予定日

平成25年6月1日より開始する連結会計年度の期末から適用する予定です。

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(2) 「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年
2月14日)

概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応し改正が行われたものです。

適用予定日

平成24年6月1日より開始する連結会計年度から適用する予定です。

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関連)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた67百万円は、「リース解約損」2百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関連)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減（は増加）」、「未払金の増減（は減少）」、「未払費用の増減（は減少）」及び「未払消費税の増減（は減少）」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減（は増加）」に含まれていた262百万円、「未払金の増減（は減少）」に含まれていた114百万円、「未払費用の増減（は減少）」に含まれていた171百万円及び「未払消費税の増減（は減少）」に含まれていた289百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	123百万円	111百万円
土地	222 "	222 "
敷金・保証金返還請求権	1,217 "	1,217 "
計	1,562百万円	1,551百万円
(根抵当権の極度額)	400百万円	400百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
設備資金借入金	333百万円	286百万円
(うち、長期借入金)	293 "	246 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	40 "	40 "

(連結損益計算書関係)

1. 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	869百万円	382百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	遊休資産	土地建物等	214
神奈川県	店舗用資産	建物等	49
静岡県	店舗用資産	建物等	73
群馬県	店舗用資産	建物等	72
埼玉県	店舗用資産	建物等	52
千葉県	店舗用資産	建物等	32
茨城県	店舗用資産	建物等	65
合計			561

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

時価が下落した遊休資産及び収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額561百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。各資産の回収可能価額は、店舗用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額によっております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる店舗については零とし、それ以外の店舗については将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、路線価を基に、合理的に調整して算出しております。

上記の主な資産に係る内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	357百万円
土地	96
有形固定資産(その他)	65
投資その他の資産(その他)	41
計	561百万円

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	0
東京都	店舗用資産	建物等	1
静岡県	店舗用資産	建物等	121
埼玉県	店舗用資産	建物等	94
合計			218

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額218百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	202百万円
有形固定資産(その他)	15
投資その他の資産(その他)	0
計	218

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3百万円
組替調整額	"
税効果調整前	3百万円
税効果額	1 "
その他有価証券評価差額金	2百万円
その他の包括利益合計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株			22,273,114株
合計	22,273,114株			22,273,114株
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,002百万円	45円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,002百万円	利益剰余金	45円	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株			22,273,114株
合計	22,273,114株			22,273,114株
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,002百万円	45円	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成24年1月9日 取締役会	普通株式	445百万円	20円	平成23年11月30日	平成24年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	668百万円	利益剰余金	30円	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	6,463百万円	7,635百万円
有価証券	9,000百万円	9,000百万円
現金及び現金同等物	15,463百万円	16,635百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	612	350		262
有形固定資産その他	232	205	4	22
無形固定資産その他	50	44		6
合計	896	600	4	290

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	415	176		239
有形固定資産その他	109	103	4	0
無形固定資産その他	12	12		
合計	536	291	4	240

(2) 未経過リース料期末相当額等

未経過リース料期末相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年以内	56	24
1年超	293	268
合計	349	293

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
4	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	140	76
リース資産減損勘定の 取崩額	8	4
減価償却費相当額	113	50
支払利息相当額	23	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	182	272
1年超	651	736
合計	834	1,009

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

イ．金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の事業資金については、資金計画に照らして必要な額を事業会社毎に銀行借入により調達しております。資金運用については、余剰資金は、安全性の高い預金等で運用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ロ．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は銀行に対する譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはありません。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

買掛金は、流動性リスクに、借入金は流動性リスク及び資金調達に係るリスクに晒されております。

ハ．金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

買掛金及び借入金につきましては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,463	6,463	
(2) 売掛金	2,714	2,714	
(3) 有価証券	9,000	9,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19	19	
(5) 長期貸付金	5,805		
貸倒引当金	(23)		
	5,781	5,938	157
(6) 敷金及び保証金	449	365	84
(7) 買掛金	(20,189)	(20,189)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(73)	(73)	
(9) 未払法人税等	(2,263)	(2,263)	
(10) 長期借入金	(293)	(290)	3

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,635	7,635	
(2) 売掛金	3,252	3,252	
(3) 有価証券	9,000	9,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	23	23	
(5) 長期貸付金	6,318		
貸倒引当金	(24)		
	6,293	6,603	309
(6) 敷金及び保証金	496	416	79
(7) 買掛金	(22,209)	(22,209)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(40)	(40)	
(9) 未払法人税等	(2,793)	(2,793)	
(10) 長期借入金	(246)	(248)	1

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金及び利息の受取見込額を国債の利回り等の適切な利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた、現在価値等により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分		平成23年 5月31日	平成24年 5月31日
非上場関係会社株式	1	70	70
非上場株式	1	20	20
投資事業有限責任組合出資金	1	4	4
敷金及び保証金	2	5,308	5,657

1 これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金及び保証金のうち、実質的な預託期間を算定する事が困難なものについては、時価を把握することが困難であると認められるため「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,463			
売掛金	2,714			
有価証券(譲渡性預金)	9,000			
長期貸付金	447	1,792	1,838	1,720
敷金及び保証金		22	64	362

長期貸付金のうち、回収予定が見込めない6百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,635			
売掛金	3,252			
有価証券(譲渡性預金)	9,000			
長期貸付金	491	1,948	1,976	1,895
敷金及び保証金		22	82	392

長期貸付金のうち、回収予定が見込めない6百万円は含めておりません。

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40	132

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40	86

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	5	2
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7	5	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	12	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	9,000	9,000	
	小計	9,012	9,012	0
合計		9,019	9,018	1

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22	17	4
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	22	17	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	9,000	9,000	
	小計	9,000	9,000	0
合計		9,023	9,018	4

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	3	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	20	3	

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用いたしております。
なお、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務(百万円)	1,066	1,235
(内訳)		
未認識過去勤務債務(百万円)		
未認識数理計算上の差異(百万円)	45	51
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
退職給付信託(百万円)		1,011
退職給付引当金(百万円)	1,018	172

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
勤務費用(百万円)	159	167
利息費用(百万円)	13	14
過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13	13
臨時に支払った割増退職金(百万円)	6	5
退職給付費用(百万円)	193	200

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
割引率

期間定額基準

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1.45%	1.20%

過去勤務債務の額の処理年数

5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

5年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務

期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	181百万円	201百万円
未払賞与	326百万円	340百万円
ポイントカード引当金	284百万円	308百万円
退職給付引当金	412百万円	418百万円
未払役員退職慰労金	158百万円	118百万円
投資有価証券評価損	12百万円	10百万円
減価償却超過額	247百万円	284百万円
ポイント券未収入金	百万円	370百万円
その他	310百万円	435百万円
繰延税金資産小計	1,932百万円	2,488百万円
評価性引当額	165百万円	254百万円
繰延税金資産合計	1,767百万円	2,233百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	16百万円	百万円
繰延税金負債合計	16百万円	百万円
繰延税金資産の純額	1,750百万円	2,233百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	946百万円	1,381百万円
固定資産 - 繰延税金資産	819百万円	852百万円
流動負債 - 繰延税金負債	15百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.1%	0.9%
役員賞与引当金否認	0.5%	0.5%
住民税均等割	1.8%	1.6%
評価性引当額の増減	2.1%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	%	2.5%
その他	1.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.4%	47.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.0%、平成27年6月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産は206百万円減少し、法人税等調整額が206百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から不動産賃貸借契約期間と見積り、割引率は当該期間に応じた国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
期首残高(注)	397百万円	452百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58百万円	70百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	12百万円	18百万円
期末残高	452百万円	514百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,460円14銭	1株当たり純資産額	1,611円85銭
1株当たり当期純利益金額	203円85銭	1株当たり当期純利益金額	216円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,540	4,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,540	4,824
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	73	40	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293	246	1.88	平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	366	286		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,544	83,811	125,599	169,790
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	2,597	4,659	7,235	9,165
四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	1,464	2,614	3,920	4,824
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.75	117.41	176.04	216.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	65.75	51.65	58.63	40.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074	1,946
営業未収入金	72	81
未収還付法人税等	516	181
前払費用	1	1
繰延税金資産	-	15
その他	5	6
流動資産合計	1,669	2,234
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	25,780	25,704
関係会社長期貸付金	150	480
貸倒引当金	-	290
投資その他の資産合計	25,930	25,894
固定資産合計	25,930	25,894
資産合計	27,600	28,129
負債の部		
流動負債		
未払金	10	45
未払費用	2	2
預り金	8	6
賞与引当金	0	0
役員賞与引当金	102	106
繰延税金負債	15	-
その他	35	11
流動負債合計	174	171
負債合計	174	171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	8,595	8,595
その他資本剰余金	14,109	14,109
資本剰余金合計	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,721	4,253
利益剰余金合計	3,721	4,253
株主資本合計	27,426	27,957

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産合計	27,426	27,957
負債純資産合計	27,600	28,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
営業収益	1 2,993	1 3,067
営業費用	2 488	2 496
営業利益	2,505	2,571
営業外収益		
受取利息	1 0	1 4
法人税等還付加算金	-	4
その他	0	-
営業外収益合計	0	8
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	1 290
営業外費用合計	-	290
経常利益	2,506	2,289
特別損失		
関係会社株式評価損	-	75
特別損失合計	-	75
税引前当期純利益	2,506	2,213
法人税、住民税及び事業税	91	264
法人税等調整額	61	30
法人税等合計	153	234
当期純利益	2,352	1,979

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,595	8,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,595	8,595
その他資本剰余金		
当期首残高	14,109	14,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,109	14,109
資本剰余金合計		
当期首残高	22,704	22,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,370	3,721
当期変動額		
剰余金の配当	1,002	1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	3,721	4,253
利益剰余金合計		
当期首残高	2,370	3,721
当期変動額		
剰余金の配当	1,002	1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	3,721	4,253
株主資本合計		
当期首残高	26,075	27,426

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,002	1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	27,426	27,957
純資産合計		
当期首残高	26,075	27,426
当期変動額		
剰余金の配当	1,002	1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	27,426	27,957

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業収益	2,993百万円	3,067百万円
受取利息	0百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	290百万円

2 営業費用の主要項目

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
役員報酬	238百万円	258百万円
賞与引当金繰入額	0百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	102百万円	106百万円
支払報酬	32百万円	29百万円
接待交際費	2百万円	32百万円
寄付金	50百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 5月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,780百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 5月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,704百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	百万円	14百万円
未払社会保険料	1百万円	0百万円
貸倒引当金	百万円	103百万円
子会社株式評価損	百万円	27百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	1百万円	144百万円
評価性引当額	百万円	130百万円
繰延税金資産合計	1百万円	15百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	16百万円	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	15百万円	15百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	36.0%	40.7%
役員賞与引当金の否認	1.7%	1.9%
評価性引当額の増減	%	5.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	0.9%
留保金課税	%	1.1%
交際費等の損金不算入	0.1%	0.6%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.1%	10.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,231円35銭	1株当たり純資産額	1,255円23銭
1株当たり当期純利益金額	105円64銭	1株当たり当期純利益金額	88円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,352	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,352	1,979
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		290			290
賞与引当金	0	0	0		0
役員賞与引当金	102	106	102		106

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	1,943
合計	1,946

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)クリエイトエス・ディー	81
ウェルライフ(株)	0
(株)サロンディ	0
合計	81

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
72	890	881	81	91.5	32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)クリエイトエス・ディー	24,960
ウェルライフ(株)	744
(株)サロンディ	0
合計	25,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.createsdhd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款には、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の定めがあります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第14期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)平成23年8月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月31日関東財務局長に提出

事業年度 第14期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)平成23年8月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第15期第1四半期)(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出。

(第15期第2四半期)(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(第15期第3四半期)(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年8月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月23日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリエイトSDホールディングスが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月23日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。